

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【事業年度】	第17期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月22日に提出した第17期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表につきましては、優成監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,466,383	15,042,167	13,956,838	13,560,475	13,470,612
経常利益 (千円)	344,922	388,016	327,673	<u>391,631</u>	<u>302,292</u>
当期純利益 (千円)	192,518	133,420	194,970	<u>155,483</u>	<u>177,552</u>
包括利益 (千円)	-	-	-	<u>155,056</u>	<u>176,632</u>
純資産額 (千円)	2,135,352	2,071,528	2,011,031	<u>1,919,110</u>	<u>1,840,895</u>
総資産額 (千円)	5,507,073	6,315,033	6,397,687	<u>6,345,563</u>	<u>6,063,327</u>
1株当たり純資産額 (円)	12,744.33	12,366.46	12,000.95	<u>11,418.64</u>	<u>10,977.48</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,154.44	799.82	1,168.34	<u>931.42</u>	<u>1,063.62</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,153.45	799.72	1,168.26	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	32.7	31.3	<u>30.0</u>	<u>30.2</u>
自己資本利益率 (%)	8.8	6.4	9.6	<u>8.0</u>	<u>9.5</u>
株価収益率 (倍)	18.7	20.6	17.3	<u>24.5</u>	<u>23.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	697,947	547,704	495,055	542,522	248,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,768	54,198	330,475	17,275	47,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,235	50,406	142,699	394,926	558,310
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,126,955	1,570,055	1,591,936	1,722,298	1,460,511
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	151 [20]	240 [21]	268 [21]	271 [17]	291 [22]

中略

(注) 3 . 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

後略

(訂正後)

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,466,383	15,042,167	13,956,838	13,560,475	13,470,612
経常利益 (千円)	344,922	388,016	327,673	<u>397,951</u>	<u>327,572</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	192,518	133,420	194,970	<u>21,482</u>	<u>260,098</u>
包括利益 (千円)	-	-	-	<u>21,910</u>	<u>259,178</u>
純資産額 (千円)	2,135,352	2,071,528	2,011,031	<u>1,742,143</u>	<u>1,746,474</u>
総資産額 (千円)	5,507,073	6,315,033	6,397,687	<u>6,168,596</u>	<u>5,968,906</u>
1株当たり純資産額 (円)	12,744.33	12,366.46	12,000.95	<u>10,358.53</u>	<u>10,411.85</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	1,154.44	799.82	1,168.34	<u>128.69</u>	<u>1,558.11</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,153.45	799.72	1,168.26	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	32.7	31.3	<u>28.0</u>	<u>29.1</u>
自己資本利益率 (%)	8.8	6.4	9.6	<u>1.2</u>	<u>15.0</u>
株価収益率 (倍)	18.7	20.6	17.3	-	<u>15.9</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	697,947	547,704	495,055	542,522	248,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,768	54,198	330,475	17,275	47,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,235	50,406	142,699	394,926	558,310
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,126,955	1,570,055	1,591,936	1,722,298	1,460,511
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	151 [20]	240 [21]	268 [21]	271 [17]	291 [22]

中略

(注) 3 . 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

後略

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

前略

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は134億70百万円（前期比0.7%減）、営業利益が3億23百万円（前期比17.3%減）、経常利益が3億2百万円（前期比22.8%減）、当期純利益1億77百万円（前期比14.2%増）となりました。

中略

(2) キャッシュ・フロー

中略

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、2億48百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億96百万円、減価償却費が1億57百万円及び仕入債務の増加額が86百万円となったこと等によるものです。

後略

(訂正後)

(1) 業績

前略

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は134億70百万円（前期比0.7%減）、営業利益が3億48百万円（前期比12.3%減）、経常利益が3億27百万円（前期比17.7%減）、当期純利益2億60百万円（前年同期は21百万円の当期純損失）となりました。

中略

(2) キャッシュ・フロー

中略

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、2億48百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億79百万円、減価償却費が1億57百万円及び仕入債務の増加額が86百万円となったこと等によるものです。

後略

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

前略

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は16億44百万円となり、前連結会計年度末比 1億33百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアの減少(51百万円)、のれんの減少(99百万円)、繰延税金資産(長期)の増加(1億4百万円)、長期貸付金の減少(59百万円)によるものであります。

中略

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高8百万円となりました。また、純資産の残高は18億40百万円となり、前連結会計年度末比78百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

後略

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

前略

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は15億50百万円となり、前連結会計年度末比50百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアの減少(51百万円)、のれんの減少(16百万円)、繰延税金資産(長期)の増加(1億4百万円)、長期貸付金の減少(59百万円)によるものであります。

中略

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高8百万円となりました。また、純資産の残高は17億46百万円となり、前連結会計年度末比4百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

後略

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

後略

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表については優成監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

後略

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】
（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
中略		
固定資産		
中略		
無形固定資産		
のれん	312,455	213,219
ソフトウェア	179,695	127,892
無形固定資産合計	<u>492,150</u>	<u>341,111</u>
中略		
固定資産合計	<u>1,777,683</u>	<u>1,644,575</u>
中略		
資産合計	<u>6,345,563</u>	<u>6,063,327</u>
中略		
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	<u>1,323,189</u>	<u>1,250,344</u>
株主資本合計	<u>1,907,897</u>	<u>1,835,052</u>
中略		
純資産合計	<u>1,919,110</u>	<u>1,840,895</u>
負債純資産合計	<u>6,345,563</u>	<u>6,063,327</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
中略		
固定資産		
中略		
無形固定資産		
のれん	135,488	118,798
ソフトウェア	179,695	127,892
無形固定資産合計	<u>315,183</u>	<u>246,690</u>
中略		
固定資産合計	<u>1,600,716</u>	<u>1,550,154</u>
中略		
資産合計	<u>6,168,596</u>	<u>5,968,906</u>
中略		
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,146,223	1,155,923
株主資本合計	<u>1,730,931</u>	<u>1,740,631</u>
中略		
純資産合計	<u>1,742,143</u>	<u>1,746,474</u>
負債純資産合計	<u>6,168,596</u>	<u>5,968,906</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,560,475	13,470,612
売上原価	11,162,880	11,083,112
売上総利益	2,397,595	2,387,500
販売費及び一般管理費		
中略		
のれん償却額	62,713	47,299
中略		
販売費及び一般管理費合計	2,006,354	2,064,007
営業利益	391,241	323,492
中略		
経常利益	391,631	302,292
中略		
特別損失		
中略		
のれん減損損失	3 107,502	3 57,265
中略		
特別損失合計	217,010	140,482
税金等調整前当期純利益	177,918	196,618
中略		
少数株主損益調整前当期純利益	157,347	177,431
中略		
当期純利益	155,483	177,552

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,560,475	13,470,612
売上原価	11,162,880	11,083,112
売上総利益	2,397,595	2,387,500
販売費及び一般管理費		
中略		
のれん償却額	56,393	22,018
中略		
販売費及び一般管理費合計	2,000,034	2,038,726
営業利益	397,561	348,773
中略		
経常利益	397,951	327,572
中略		
特別損失		
中略		
のれん減損損失	3 107,502	-
のれん償却額	4 183,286	-
中略		
特別損失合計	400,297	83,217
税金等調整前当期純利益	951	279,164
中略		
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失()	19,618	259,977
中略		
当期純利益又は当期純損失()	21,482	260,098

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,347	177,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,291	798
その他の包括利益合計	2,291	798
包括利益	155,056	176,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,223	176,752
少数株主に係る包括利益	1,832	119

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失()	19,618	259,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,291	798
その他の包括利益合計	2,291	798
包括利益	21,910	259,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,743	259,298
少数株主に係る包括利益	1,832	119

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
中略		
利益剰余金		
当期首残高	1,418,104	1,323,189
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	155,483	177,552
当期変動額合計	94,914	72,845
当期末残高	1,323,189	1,250,344
株主資本合計		
当期首残高	2,002,811	1,907,897
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	155,483	177,552
当期変動額合計	94,914	72,845
当期末残高	1,907,897	1,835,052
中略		
純資産合計		
当期首残高	2,011,031	1,919,110
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	155,483	177,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,993	5,369
当期変動額合計	91,921	78,215
当期末残高	1,919,110	1,840,895

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
中略		
利益剰余金		
当期首残高	1,418,104	1,146,223
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益又は当期純損失()	21,482	260,098
当期変動額合計	271,880	9,700
当期末残高	1,146,223	1,155,923
株主資本合計		
当期首残高	2,002,811	1,730,931
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益又は当期純損失()	21,482	260,098
当期変動額合計	271,880	9,700
当期末残高	1,730,931	1,740,631
中略		
純資産合計		
当期首残高	2,011,031	1,742,143
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益又は当期純損失()	21,482	260,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,993	5,369
当期変動額合計	268,887	4,330
当期末残高	1,742,143	1,746,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,918	196,618
減価償却費	167,731	157,607
のれん償却額	62,713	47,299
中略		
減損損失	107,502	57,265
中略		
小計	569,945	483,038
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,522	248,716
後略		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	951	279,164
減価償却費	167,731	157,607
のれん償却額	239,679	22,018
中略		
減損損失	107,502	-
中略		
小計	569,945	483,038
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,522	248,716
後略		

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前略

3 減損損失

中略

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
タクトシステム(株)	事業用資産	のれん	57,265千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるタクトシステム(株)(東京都新宿区)において超過収益力を前提に計上してありましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんについて減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

(記載なし)

(訂正後)

前略

3 減損損失

中略

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定になって、連結子会社株式の売買処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前略

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
住民税均等割	3.4	3.3
役員賞与引当金損金不算入	1.1	-
評価性引当額変動	36.1	41.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.4
その他	0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	9.8

後略

(訂正後)

前略

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	393.7	1.0
住民税均等割	640.1	2.3
役員賞与引当金損金不算入	213.8	-
評価性引当額変動	807.8	41.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.2
その他	65.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,161.9	6.9

後略

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

中略

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,344,787	2,453,341	762,346	13,560,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	28,413	10,364	46,242
計	10,352,251	2,481,755	772,710	13,606,717
セグメント利益	220,967	158,810	71,754	451,532
セグメント資産	3,831,653	2,293,106	220,803	6,345,563
その他の項目				
減価償却費	128,070	30,517	9,144	167,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,984	14,460	17,110	222,555

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益(千円)	
報告セグメント計	451,532
セグメント間取引消去	2,422
のれんの償却額	62,713
連結損益計算書の営業利益	391,241

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

中略

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,098,068	2,315,520	1,057,023	13,470,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,725	9,172	6,620	37,518
計	10,119,793	2,324,692	1,063,644	13,508,130
セグメント利益	159,745	100,328	108,918	368,992
セグメント資産	3,667,975	2,090,084	305,266	6,063,327
その他の項目				
減価償却費	119,957	28,545	9,104	157,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,182	33,201	765	130,149

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	368,992
セグメント間取引消去	244
のれんの償却額	45,743
連結損益計算書の営業利益	323,492

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

中略

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,344,787	2,453,341	762,346	13,560,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	28,413	10,364	46,242
計	10,352,251	2,481,755	772,710	13,606,717
セグメント利益	220,967	158,810	71,754	451,532
セグメント資産	3,831,653	2,116,139	220,803	6,168,596
その他の項目				
減価償却費	128,070	30,517	9,144	167,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,984	14,460	17,110	222,555

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益(千円)	
報告セグメント計	451,532
セグメント間取引消去	2,422
のれんの償却額	56,393
連結損益計算書の営業利益	397,561

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

中略

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,098,068	2,315,520	1,057,023	13,470,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,725	9,172	6,620	37,518
計	10,119,793	2,324,692	1,063,644	13,508,130
セグメント利益	159,745	100,328	108,918	368,992
セグメント資産	3,667,975	1,995,663	305,266	5,968,906
その他の項目				
減価償却費	119,957	28,545	9,104	157,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,182	33,201	765	130,149

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	368,992
セグメント間取引消去	244
のれんの償却額	20,462
連結損益計算書の営業利益	348,773

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(訂正前)
前略

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	57,265	-	57,265

(訂正後)
前略

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,006	46,840	10,866	62,713
当期末残高	-	260,296	52,158	312,455

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	1,555	37,050	8,693	47,299
当期末残高	6,766	162,987	43,465	213,219

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,006	223,806	10,866	239,679
当期末残高	-	83,329	52,158	135,488

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	1,555	11,769	8,693	22,018
当期末残高	6,766	68,566	43,465	118,798

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>11,418.64円</u>	1株当たり純資産額 <u>10,977.48円</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>931.42円</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>1,063.62円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	<u>155,483</u>	<u>177,552</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>155,483</u>	<u>177,552</u>
期中平均株式数(株)	166,932	166,932

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>10,358.53円</u>	1株当たり純資産額 <u>10,411.85円</u>
1株当たり当期純損失金額() <u>128.69円</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>1,558.11円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、また、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	<u>21,482</u>	<u>260,098</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	<u>21,482</u>	<u>260,098</u>
期中平均株式数(株)	166,932	166,932

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,294,180	6,620,630	9,938,590	13,470,612
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	45,832	103,256	145,046	196,618
四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,359	52,343	55,889	177,552
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	74.04	313.56	334.80	1,063.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.04	239.52	21.24	728.82

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,294,180	6,620,630	9,938,590	13,470,612
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	52,152	115,896	164,006	279,164
四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,679	64,983	74,849	260,098
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	111.90	389.28	448.39	1,558.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	111.90	277.39	59.10	1,109.72

独立監査人の監査報告書

平成25年12月25日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御 中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須永 真樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月14日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。